

日本学術会議における家政学研究連絡委員会の設置とその後の活動

林 雅 子

1. はじめに

日本家政学会創設 50 周年、学会誌第 49 巻記念号発行を心からお祝い申し上げます。

2. 日本学術会議における家政学研連の設置

日本家政学会は、第 2 次世界大戦後全国に多くの新制大学が新設されたのを機に、大学において「家政学」の諸分野の教育・研究を担当する教員を中心の会員として、「大学設置基準等研究協議会家政学専門分科会」が「家政学関係学部設置基準」に示した家政学諸分野の研究の発展と活性化とともに会員相互の連携を期して創設された。今から 50 年前の 1947 年のことである。

当時会員数は約 500 名に過ぎなかったが、全国の家政学系大学および短大の増加とともに増加して、1998 年の現在では正会員数約 4,300 名（学生会員を除く）を越え、最近の年次大会での研究発表件数は平均 450 件となり、学会誌の発行も年 12 冊（うち欧文誌 3 冊）、毎号約 100 頁で掲載論文の分野は食物領域約 40%、被服領域約 30% など自然科学系のほか、家庭経済学、家庭経営学、住居学、児童学、家庭科教育学等、人文系、社会科学系分野等の論文も次第に増加しつつ今日に至っている。

学会は 6 支部（東北・北海道、関東、中部、関西、中国・四国、九州）を持ち、各支部ごとに本部年会の他に独自の支部活動を活発に行っている。

学会はまた、学会誌のほかに多くの家政学関係の図書を刊行している。さらに国際交流、消費者問題などの常置委員会、家政学と家庭科教育、家政学の将来構想、家政学における大学設置基準の見直しの問題、生活環境問題、データベースの問題、ヒープ問題などの特別委員会、ならびに各専門分野の 16 部会・3 研究委員会を持ち、研究の交流を深め、研究成果を高めることを目的として年々シンポジウム・セミナーなどを開催している。

このような学会の発展の過程で、1982 年（昭和 57 年）に文部省から「社団法人」の許可を得、さらに 1984 年（昭和 59 年）に学会創設以来歴代の会長はじ

め会員の念願であった「日本学術会議」において「家政学」が一分科となること即ち「家政学研究連絡委員会の設置」が実現した。この件については当時（学術会議第 12 期）において、とくに学術会議副会長であられた藤巻正生先生（東大名誉教授・お茶の水女子大名誉教授）のご尽力と、第 6 部の研連世話担当部長の三村 耕先生（広島大学名誉教授・名古屋市立女子短大大学長）はじめ当時の第 6 部会員の諸先生のご理解とご支援をいただいた事に心から感謝申し上げる次第である。

日本学術会議はわが国の科学者の内外に対する代表機関として、科学の向上をはかり、行政・産業および国民生活に科学を反映浸透させることを目的として昭和 24 年（1949 年）1 月に設立された内閣総理大臣の所轄の「特別の機関」で、現在 210 人の会員によって組織されている。会員の任期は 1 期 3 年、3 期までである。それぞれの専門分野の研究者の交換・研究計画の立案とその推進において重要な役割を果たしている。

わが国における学術団体は 2 つの意味で日本学術会議と密接に関連している。

その 1 つは、日本学術会議の会員を選出する基盤となっていること。

その 2 は研究連絡委員会に委員を送り、そこでの審議を通して日本学術会議の活動を支えていること、である。

日本学術会議の構成は人文・社会科学部門と自然科学部門とから成り、第 1 部から第 7 部までに構成されている。第 1 部は、文学・哲学・教育学・心理学・社会学・史学で定員は 31 人である。第 2 部は、法律学・政治学で定員は 26 人、第 3 部は経済学・商学・経営学で定員は 26 人、第 4 部は理学で定員は 31 人、第 5 部は工学で定員は 33 人、第 6 部は農学で定員は 30 人（家政学は第 6 部に所属）、第 7 部は医学・歯学・薬学で定員は 33 人、これらの全体の定員数が 210 人である。

これら 210 人の会員は、現在全国で登録されている学術研究団体 1,069 に所属する約 640,000 人の研究者

日本学術会議における家政学研究連絡委員会の設置とその後の活動

の中から推薦される。また、学術会議の研連の総数は180，研連委員の総数は2,370人である。

わが国における各学術団体の会員数は平均で約2,500人である。分野別にみれば人文科学系では700～1,000人で、工学・医学系で4,000人、理学・農学系

ではその中間の規模である。人文科学部門の学術団体には大規模な団体はほとんどないが、自然科学部門には数万人規模の団体が専門分野の各専門領域ごとにくつつか存在するものもある。また、学術団体の約20%が法人である。これらの設置時期は、多くは第2次大戦終了後で、名称変更も現在までにかなり活発に行われている。

3. 「家研連」の活動

「家研連」の活動については主として筆者が委員長をつとめた第13期（昭和60年7月～63年7月）から第15期（平成3年7月～6年7月）の3期を中心に主な項目について述べる。まず第13, 14, 15期の家研連への登録学術団体、および家研連委員は表1, 2の通りである。

(1) 『日本の学術研究動向』*¹（昭和63年4月刊）について

日本学術会議第3常置委員会が「創造性豊かな基礎研究の推進と諸科学の統合的発展」を主目的に掲げ、

表1. 家政学研究連絡委員会の登録学協会（第13～15期）

期	学協会数	学協会名
13	3	(社) 日本家政学会, (社) 日本繊維製品消費科学会, 家庭科教育学会
14	4	(社) 日本家政学会, (社) 日本繊維製品消費科学会, 日本調理科学会, 日本家庭科教育学会
15	8	(社) 日本家政学会, (社) 日本繊維製品消費科学会, 日本調理科学会, 日本家庭科教育学会, 国際服飾学会, 日本服飾学会, 日本消費者教育学会, 生活経済学会

表2. 家政学研究連絡委員会委員（定員10名）（第13～15期）

定員10名	第13期		第14期		第15期	
	氏名	所属	氏名	所属	氏名	所属
会長	◎林 雅子	文化女子大（家政）教授	◎林 雅子	文化女子大（家政）教授	◎林 雅子	文化女子大（家政）教授
委員	石毛フミ子	上越教育大（教育）教授	東 修三	帝国女子大（家政）教授	今井 光映	金城学院大（家政）教授
〃	松島千代野	共立女子大（家政）教授	石川 欣造	文化女子大（家政）教授	伊東 清枝	和洋女子大（文家政）教授
〃	上林 博雄	大阪工大教授	伊東 清枝	和洋女子大（文家政）教授	三東 純子	横浜国立大（教育）教授
〃	○杉田 浩一	昭和女子大（家政）教授	遠藤 金次	奈良女子大（家政）教授	○酒井 豊子	放送大学（教養）教授
〃	津守 眞	愛育養護学校校長	○酒井 豊子	放送大学教授	○杉田 浩一	昭和女子大（家政）教授
〃	○中濱 信子	日本女子大（家政）教授	○杉田 浩一	昭和女子大（家政）教授	千羽喜代子	大妻女子大（家政）教授
〃	不破 英次	大阪市立大（生活科学）教授	竹中はる子	日本女子大（家政）教授	松島千代野	共立女子大（家政）教授
〃	矢部 章彦	放送大学教授	千羽喜代子	大妻女子大（家政）教授	東 修三	帝国女子大学長
〃	宮川 満	羽衣学園短大学長	松島千代野	共立女子大（家政）教授	梁瀬 度子	奈良女子大（家政）教授
					吉松 藤子	大妻女子大（家政）教授

◎委員長, ○幹事.

「学術の総合的分析と長期研究計画」をサブテーマとして行った会員・研究連絡委員会委員約2,000人および登録学術研究団体等の約840団体を対象に実施したアンケート調査結果を資料としたものである。各研連はそれぞれの関係分野の現状分析を行った。さらにそれらの資料を基礎にして専門分野ごとに執筆した。

総括して今後の日本学術会議において21世紀に向けての望ましい科学のあり方を各研究分野について検討し、また総合的な科学施策に指針を与えるために必要な基本資料となり得るものと考ええる。

ここで家政学研連においては、①研究テーマの動向、②研究活動の現状、③国際的にみた日本の学術研究、④学術研究の推進のために、の各項目についてまとめている。

なおアンケート調査の集計結果は付属資料として掲載されている。

(2) 家政学における大学教育充実のための指針について

第2次大戦後に創設された家政学系の大学・短期大学における教育・研究は、今日までの家政学の発展に大きな役割を果たして来たが、急激な技術革新や国際化、情報化に伴う社会情勢の変化により、人々の生活環境も大きく変わった。生活の質的変化の広がりに伴い生活意識や価値観も著しい多様化が進んでいる。これに加えて複合領域の学問分野の発展も著しい。

日本家政学会は日本学術会議の依頼を受け、「大学設置基準に関する特別委員会」を設置し、学会員はじめ関係各学会員による広汎なアンケート、ヒヤリング、取材調査等を昭和62年度～平成2年度にわたり調査し報告書を作成した。これらは平成3年3月1日、学術会議家政学研連の対外報告として公表された。同時に「日本家政学会誌」^{*1}にも詳細が掲載され、学会としても独自に関係方面への周知徹底をはかりつつあり、新しい家政学系大学、短期大学の改組や充実の指針と

して広く活用されている。

(3) 国際交流関係の活動について

家政学における国際交流はまず国際家政学会(IFHE, International Federation for Home Economics)、アジア地区家政学会(ARAHE, Asian Regional Association for Home Economics)があり、多くの会員がそれぞれの研究活動に参加している。また韓国との間には、日韓、韓日と開催国を交互に持つて3年ごとにセミナーを開催している。IFHEは4年ごとに世界各地で国際会議を開催しているが、1994年には家研連を代表して内藤道子氏(山梨大学教授)が出席された。ARAHEの設立は1983年で、第1回は日本で開催された。当時、日本家政学会理事でIFHE副会長松島千代野氏(第13, 14期家研連委員、元共立女子大学教授)が初代の会長となり、中心的役割を果たした。1995年ジャカルタで開催されたARAHEの大会には第16期家研連委員岩崎芳枝氏(郡山女子大学教授)が日本代表として出席されている。

以上家研連の第13～15期の活動のうち2～3を述べたが、以後第16～17期については月刊雑誌「学術の動向-JSCニュース」について紹介し、購読をおすすめしたい。月刊雑誌「学術の動向, JSCニュース」^{*3}は1996年4月から日本学術会議の全面的な協力のもとに学術協力財団から発刊されている。それまでは学術会議の内部的情報メディアとして「日本学術会議月報」が発行されていたが、これに代わって発行されたものである。第16期は編集委員のお1人として、また第17期は編集委員長として第6部会員島田淳子氏(家研連委員長)が編集にたずさわっておられる。月々の学術会議の動き、研連の活動、諸外国の学術事情や女性科学研究者の問題など、また会員、研連委員で各方面で活躍している方々の記事など内容が豊富で、学会員の方々にぜひお読みいただきたいものである。

^{*1}『日本の学術研究動向』, 日本学術会議第3常置委員会(昭和63年4月刊)。

^{*2}家政誌, 42, No. 4, pp. 391-395 (1991)。

^{*3}申込先: 〒106-0031 東京都港区西麻布3-24-20 交通安全教育センター内 (財)日本学術協力財団 Tel. 03-3403-9788, 5410-0242